

日常的な交流活動およびポジティブ感情が地震災害時の共助に及ぼす影響の分析

Analysis of the Impact of Daily Social Activities and Positive Emotions on Mutual Assistance in a Seismic Disaster

増田 初音*, 葉 健人**, 土井 健司***
Hatsune Masuda*, Kento Yoh**, Kenji Doi***

In Japan, frequent large-scale earthquakes highlight the crucial role of mutual assistance, especially before public aid arrives, in saving lives. Research emphasizes the significance of tightly-knit local communities and individual character strengths in fostering mutual support. Additionally, evidence indicates that positive emotions play a pivotal role in promoting social engagement. However, the mechanisms for nurturing character strengths remain elusive. This paper aims to explore the factors contributing to mutual assistance through Structural Equation Modeling. Our findings reveal that social engagement within neighborhoods proves more effective in fostering mutual assistance than educational initiatives aimed solely at self-preservation. Furthermore, our analysis highlights the existence of a virtuous cycle wherein positive emotions stimulate social activities, consequently amplifying the emotional experience.

Keywords: Mutual Assistance, Social Activities, Positive Emotions, Seismic Disaster, 3rd place
共助, 交流活動, ポジティブ感情, 地震災害, 3rd place

1. 序論

わが国は世界有数の地震大国であり、度重なる災害でこれまでに数多くの死傷者が発生している。減災や災害対応に際しては、自助、公助、共助およびその連携が重要とされているが、東日本大震災などの大規模広域災害時における公助の限界が明らかになり、状況に合わせた自助行動や隣近所で協力する共助の重要性がますます高まってきている。実際、阪神・淡路大震災では、被災後瓦礫の下から市民によって救助された人は約2万7千人に上り、警察・消防・自衛隊によって救助された人（約8千人）の3倍以上であった。さらに2024年能登半島地震の際には近隣の住民によって倒壊した建物から救助された事例²⁾もある。

元吉ら³⁾は共助に近い概念である地域防災の行動規定因として、社会的考慮やコミュニティ意識、コスト認知、主観的規範認知を特定した。また、川本⁴⁾や川脇⁵⁾は災害時の共助には日常の信頼とつきあい・交流、地縁活動や市民活動への参加頻度などに現れるソーシャル・キャピタルが影響することを明らかにした。吉田ら⁶⁾は自助、共助、公助の意識を事前、注意報・警報発令時、災害発生時のフェーズごとに分けて分析を行った。結果、事前の共助意識が高い住民は注意報・警報発令時においても共助意識が高く、日常の地域活動などを通じた共助意識の醸成の重要性を指摘した。以上のように、災害時の共助には日常時のコミュニティ・地域意識の醸成が必要であるが、少子化・高齢化、人口減少などによりコミュニティが希薄化する現在において、共助の限界が指摘されることもある⁷⁾。

他方、豊沢ら⁸⁾は、主体的で継続的な防災行動の要因として、人格的強みを挙げ、心理学的なアプローチにより検証した。その結果、リーダーシップ、熱意などの種々の人格的強みが個人・家庭・地域での防災行動と有意に関連することを示したが、この人格的強みの規定因とされるポジティブ感情と防災行動の関係までは検証ができていない。

しかし、Angelikaら⁹⁾は、ポジティブ感情を自己志向型と他者指向型に分け、自己志向型のポジティブ感情が、判断力、慎重さ、謙虚さを除く全ての人格的強みに関連することを明らかにしており、ここから主体的な防災行動とポジティブ感情との関係が示唆される。また、ポジティブ感情に関しては、ポジティブ感情が人々の活動性を高め¹⁰⁾、行動を継続させる¹¹⁾こと、精神の働きを拡張し、利用できる資源や能力を形成し、この拡張と形成を繰り返しながら人は成長する¹²⁾ことが示されているなど、研究の蓄積が多くみられる。また同様に、ポジティブ感情と正の相関を持つ社会的自己効力感¹³⁾の向上が他者との共感性を高めること¹⁴⁾、この他者への共感的な関心が利他的な動機付けを生み出すこと¹⁵⁾も既往研究によって明らかになっている。

一方、Rachelら¹⁶⁾は自己効力感が災害への備えなどの自助行動を促進することを指摘しており、自己効力感の向上という内的要因が起点となる、自助と共助の関係が推測される。実際に、自助が共助に及ぼす影響については、多くの専門家や有識者によって言及がなされている^{例えば17)}。

以上に加え、コミュニティ強化に資する住民間の交流機会の増加が日々のポジティブな感情へも影響を与える¹⁸⁾ことを踏まえ、本研究は災害時の共助の行動意図に影響を与える因子として、日常の交流の質および交流に伴うポジティブ感情に注目し、その関係性を分析することを目的とする。そして、日常の交流の場をOldenburg¹⁹⁾が論じた1st, 2nd, 3rdの3つのplaceを拡張した定義に区分し定量化する。また、自助と共助の関係も検証し、防災に関する自己効力感の高まりと交流活動の質の向上の共助への影響を比較する。具体的には、各プレイスでの交流の質やその際に生じるポジティブ感情、事前の備えとしての自助、災害時の共助の行動意図をアンケート調査により把握し、これらの因果関係を構造方程式モデリング (Structural Equations Model: SEM) によって検証する。

* 学生会員 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 (Osaka University)

** 非会員 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 (Osaka University)

*** 正会員 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 (Osaka University)

(1) 日常の交流活動の質

Oldenburg は1980年代あるいはそれ以前のコミュニティが衰退した米国社会に対して、“西洋型”の3rd place 論を提唱した。この理論を社会状況が大きく異なる他国にそのまま当てはめることは困難と思われる。そこで、本稿ではわが国の都市を対象に構築された磯村²⁰⁾の「第3の空間」概念¹⁾を踏まえて、3つのプレイスを定義した。Oldenburg は1st place を自宅(家庭)に限定して捉えているが、本稿の定義は隣接住居を含むものとなっている。これは、磯村が描いた第1の空間「住居」とそれを取り巻く身近な「地域社会」との繋がりを考慮したものである。

加えて、わが国においては独居の高齢者が増加する中で、家庭という社会単位は必ずしも成立しない。他方、本研究が対象とするオールドニュータウンにおいては、一斉入居によって同世代が多く自治会活動が盛んな時期の入居者が多いことから、独居の高齢者にも近隣住民を含めた身近なコミュニティが重要な役割を果たしていると考えられる。そこで、調査の際には、1stプレイスを自宅に加えて隣接住居へとも拡張し、自宅での家族との交流および隣接住居での近隣住民との交流についても、1stプレイスの交流として尋ねることとした。

また、2nd place に関しては、必ずしも高齢者が職を有していたり、あるいは学生の身分を持っていたりするとは限らない。他方、高齢者の多くは生活を営む上で病院やスーパーマーケットに赴く。石山²¹⁾は「伝統的サードプレイス」について「利用者が店の他の顧客や従業員と交流でき、ソーシャルサポートを受けて店への愛着が高まることが可能」と整理している。例外はあるが、スーパーマーケットや病院へ訪れるのは買い物・治療の目的が主であることから、上記には当てはまらなないと考えた。また、山本²²⁾がサードプレイスの定義を時代に即した形に拡張した際には、3rd place の核心は「とびきり居心地が良く、まったりと過ごせる場所」と捉えており、スーパーマーケットや病院はこの定義にも当てはまらなないと考えた。以上より、本研究では職場・学校に加え、病院、スーパーマーケットを2ndプレイスに加え、そこで発生する偶発的な交流について尋ねた。

上記3つのプレイスでの交流について、「(交流)なし」「会釈・挨拶する」「情報を共有する」「世間話する」「お裾分けや家に招く」「悩みを相談する」という6段階の質を定め、これを尋ねた⁹⁾。この質問は複数回答可とし、選択された中で最も質の高い行動をそのプレイスでの交流の質とした。

(2) 交流時のポジティブ感情

菅原²³⁾が日本人を対象にポジティブ感情の概念の階層構造を明らかにした。これを参考に本稿では、プレ調査にて交流時の感情として回答が容易いとされた「なごむ」「楽しい」「ワクワク」「喜ばしい」「誇らしい」の5つに加え、総合的な評価としての「満足」を加えた6つを、各プレイスのポジティブ感情として、それぞれ5段階で尋ねた。

(3) 災害の備えとしての自助行動および共助の行動意図

総務省²⁴⁾は、自助を「災害が発生したときに、まず自分自身の身の安全を守ること」、共助を「地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うこと」、そして、公助を「市町村や消防、県や警察、自衛隊といった公的機関による救助・援助」と定義している。また、消防庁²⁵⁾は共助を「一定のコミュニティの中のシステム化された支援」と定義している。本研究では、共助の発揮が期待される建物倒壊が発生する状況を例として挙げるために、回答者へは調査で扱う災害を大規模広域地震であると説明し、この状況を想定してもらうようにした。

自助や共助に関わる行動は多岐にわたるが、本稿においては、被害が大規模で広域にわたる地震災害という状況を加味したうえで、イメージのしやすさを重視した行動あるいは行動意図として限定的な定義をおこなった。まず、災害に対して自身で対策するという観点から自助を「防災グッズや家具の固定などの災害への備えを事前に行うこと」とした。具体的には、用意している防災グッズの数、自宅内の固定してある家具の割合を4段階で、防災グッズ用意への自身の関与度合いを3段階で尋ねた。また、災害時の共助は「発災直後に近隣住民への安否確認を行うこと」とし、回答者がイメージしやすいように、大阪北部地震の際の実際の行動および今後起こりうる南海トラフ地震の際の行動意図を尋ねた。

また、多くの分野で行動意図あるいは行動を説明する心理学モデルである、Ajzen²⁶⁾が提唱した予定行動理論(Theory of Planned Behavior: TPB)のモデルを参考にし、本稿では共助の規定因として1st、2nd、3rdプレイスでの交流に加え、予定行動理論における行動コントロール感および態度に関わる災害関連意識を尋ねた。具体的には、行動を遂行することの容易さに対する認知である行動コントロール感として、避難場所までの経路上の危険カ所の認知数、および災害時に情報を収集するツールの数を、行動に対する肯定的/否定的な評価である態度として大阪北部地震の際に近隣住民から情報を収集したかを尋ねた。なお、予定行動理論における主観的規範は他者から期待されている行動に関する規範となるが、災害時においては自身の命を守る、状況が許す限り命を助けるといった自明な規範があるため、今回はこれを尋ねないこととした。

3. 調査結果

(1) 回答者属性

本アンケートでは、個人属性として性別、年齢、地域組織への所属の有無について尋ねた。その結果を表-2に示す。回答者は、女性の割合がおおよそ7割を占めた。また、前期・後期高齢者も7割程度占めた。他方、まちづくり協議会、自治会のような活動頻度の決まっているフォーマルな地域組織に所属している人は3割程度であった。外出頻度については、週3日以下、週4.5日、週6.7日でおおよそ同じ割合となった。

表-2 回答者属性 (N=101)

項目	回答割合 (%)
性別	男性 (30%), 女性 (70%)
年齢階層	64歳以下(33%), 65-74歳(27%), 75歳以上(40%)
地域組織所属	あり (29%), なし(71%)
外出頻度	月に2,3回以下 (4%), 週1~3日 (27%), 週4,5日 (32%), 週6,7日(37%)

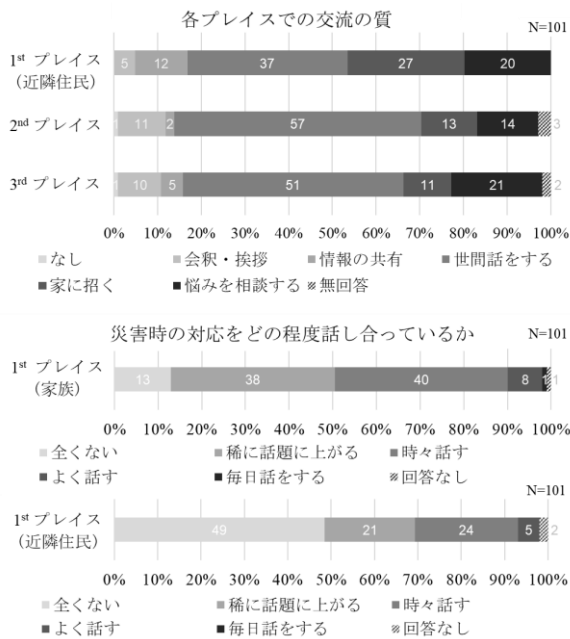


図-3 各プレイスでの交流の質

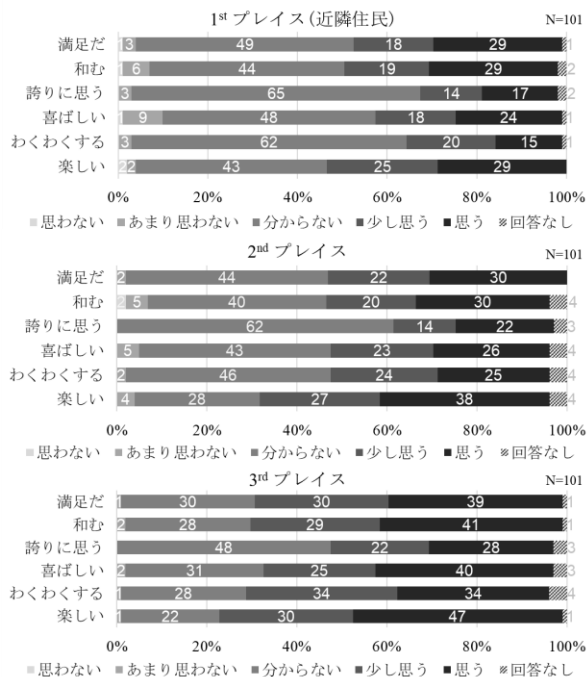


図-4 各プレイスでのポジティブ感情

(2) 普段の交流活動の質

各プレイスでの交流の質を図-3に示す。前述の通り、本質問は複数回答可とし、選択された中で最も質の高い行動をそのプレイスでの交流の質とした。「お裾分けや家に招く」以上の交流をしている人の割合は1stプレイスが46.5%と最も高く、2ndプレイスが26.7%、3rdプレイスが31.7%となった。また、日常的に人と交流している場所がある答えた人の割合は3rdプレイスで98%にのぼり、大多数の人が自身の興味のある場所に積極的に出かけ、人と交流していることが分かった。近隣住民と災害時の対応について話し合うことがないと答えた回答者は約半数であった。

(3) 各プレイスにおけるポジティブ感情

各プレイスで感じるポジティブ感情を図-4に示す。3rdプレイスは1stプレイスと2ndプレイスと比べて、すべてのポジティブ感情で、「思う」や「少し思う」と答えた人が10人程度多い。特に、1stプレイスで「喜ばしい」という感情を感じている人の数は3rdプレイスの半数以下であった。よって、3rdプレイスでは他のプレイスに比べてポジティブ感情を感じやすいと考えられる。また、1stプレイス(計5人)と2ndプレイス(計2人)では「思わない」などのネガティブな選択肢を選んでいる人がいるのに対して、3rdプレイスにはネガティブな選択をした回答者がほとんどいないのも注目すべき点である。

また、各プレイスにおいて尋ねた6つのポジティブ感情の内的整合性を確認するため、クロンバックの α 係数を測定した。結果、1stプレイスで $\alpha=0.938$ 、2ndプレイスで $\alpha=0.938$ 、3rdプレイスで $\alpha=0.955$ となり、いずれのプレイスにおいてもポジティブ感情に関する6つの質問項目は内的整合性を満たすことを確認した。

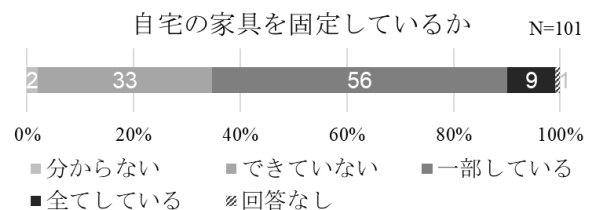
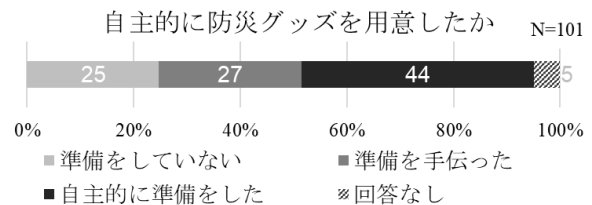
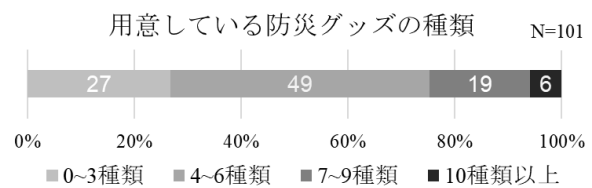


図-5 災害の備えとしての自助行動

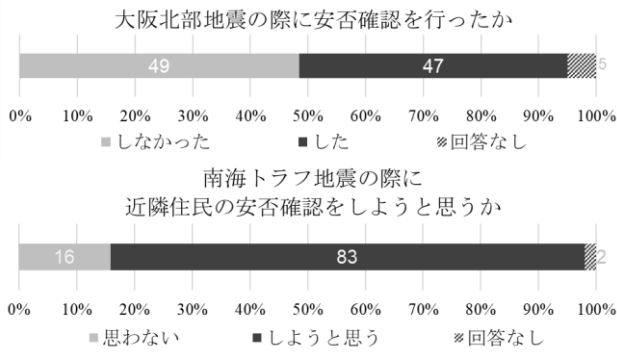


図-6 共助の行動意図

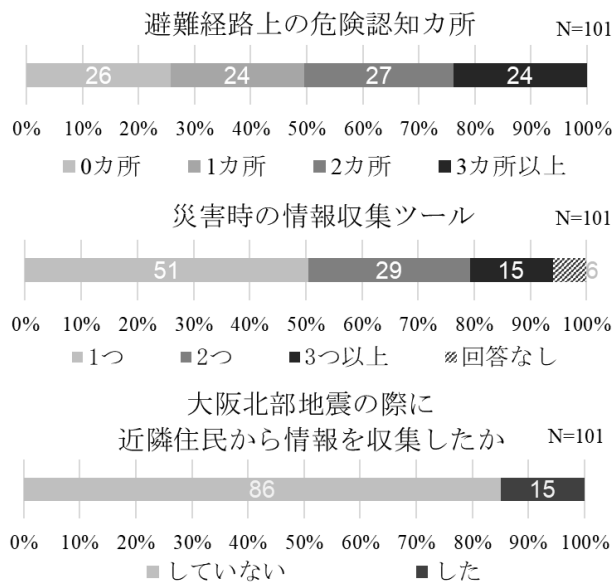


図-7 行動意図に影響を与える災害関連意識

(4) 災害の備えとしての自助行動

自助行動について尋ねた結果を図-5に示す。令和4年度の防災に関する世論調査²⁷⁾において、「食料・飲料水、日用品、医薬品などを準備している」と答えた人は4割程度、「家具・家電などを固定し、転落・落下・移動を防止している」と答えた人は36%であるのに対し、本調査では、防災グッズを用意している人も、家具の固定などを行っている人も7割程度と比較的、自助意識は高い水準にあった。

(5) 共助の行動意図

共助行動意図について尋ねた結果を図-6に示す。消防庁²⁴⁾によると災害等のいざという時の地域の助け合いへの信頼感が強い人は4割程度であった。これに直接対応するわけではないが、本調査で「南海トラフ地震が発生した場合、近隣住民で安否を確認しようと思う人はいるか」という質問に対し「いる」と答えた人は82.2%であった。比較はできないが、山手台地域での共助意識の高さが窺えた。しかし、「大阪北部地震発災時に実際に安否確認を行った」との回答は約半数にとどまり、北部地震以降に意識が変容

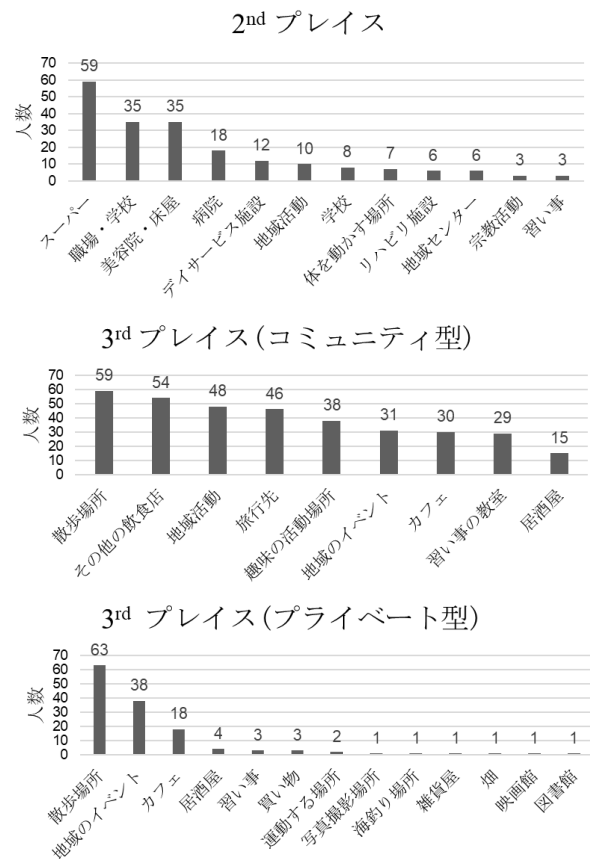


図-8 各プレイスに関わる具体的な施設や訪問先

したか、意志と実際の行動に差があることが示唆された。

(6) 行動意図に影響を与える災害関連意識

行動意図に影響を与える災害関連意識について尋ねた結果を図-7に示す。避難経路上の危険認知箇所については0から3か所以上で概ねばらついた。災害時の情報収集ツールに関しては1つ以下と答えた人が半数で、そのうちの8割程度の人がテレビの情報を頼りにしていることが分かった。他方、8割以上の回答者が大阪北部地震の際に近隣住民から情報を収集していなかった。

(7) 各プレイスに関わる具体的な施設や訪問先

各プレイスに関わる具体的な施設や訪問先について尋ねた結果を図-8に示す。人との交流がある2ndプレイスとしてスーパーマーケットが最も多く、次いで職場・学校、美容院が挙げられた。山手台地域内にはスーパーが1軒しかなく、多くの住民が集まる場所であり、ここで一定の交流が発生していることが確認された。プライベート型の3rdプレイスがあると答えた人は全体の8割程度で、さらにそのうちの8割が散歩場所を3rdプレイスと捉えていることが分かった。次いで2番目にプライベート型の3rdプレイスとして挙げられたのが地域のイベントであった。これは、前述のまちづくり協議会ならびに様々な住民組織が開催する

ただし、サンプル数の制約のため、AGFI 値は他の適合度指標に比べ大きくはない。

自助意識、共助意識とその他の災害関連意識との関係を探索的に探り、結果として共助意識との有意な関係を確認し、かつ全体の適合度が低下しなかったため、災害時の情報収集ツール数、および近隣住民や家族との災害時の情報交換をモデルに加えた。また、各プレイスの位置づけおよび交流の質とポジティブ感情間の有向方向に関しては探索的に分析を行い、最も適合度の高いモデルでの位置づけと有向方向を採用した。

SEM 推定の結果、共助意識は1stおよび3rdプレイスでの交流の質および自助意識によって高められる(H8-H9)こと、特に近隣住民との交流の質は、ほかのどの因子よりも高い影響を及ぼすことが分かった。仮説とは異なり、家族との交流の質は共助には直接的な影響を及ぼさず(H11)、自助に影響を及ぼす(H12)ことが分かった。さらに、1stおよび3rdプレイスでの交流の質およびポジティブ感情は相互に影響しており(H1,H2,H4,H5)、2ndプレイスでの交流の質はその際のポジティブ感情に影響する(H3)とともに、1stおよび3rdプレイスでのポジティブ感情に影響を及ぼす(H6-H7)。このため、2ndプレイスでの交流が両交流および災害時の共助意識の下支えの役割を果たしていることを示唆した。また、避難経路上に危険だと感じる箇所が多い人ほど自助意識が高いことなども明らかになった。

パス係数より、共助意識へ及ぼす直接的な影響は1stプレイスでの交流の質(H8)が最も大きく、次いで自助意識(H10)、地域組織への所属の有無、3rdプレイスでの交流の質(H9)となった。また、前述の通り1stプレイスでの交流の質の3rdプレイスでの交流の質への影響が確認されたことから、間接効果を含めて、1stプレイスでの交流の質および交流の質に影響を及ぼす1stプレイスでのポジティブ感情の重要性が示唆された。実際に、1stプレイスでのポジティブ感情と共助の行動意図との間に間接効果があることをブートストラップ法で確認した。

1stおよび3rdプレイスでの交流の質が高まると災害時の共助行動の意図が高まるという分析結果を受けて、非日常時に共助が発揮され得る日常の場として、4thプレイスを措定する。4thプレイスとは、1stおよび3rdプレイスの性質を併せ持った場であり、活動頻度の高い地域コミュニティなどがこれに該当する。以下に他地域での具体例を挙げる。宮城県仙台市の鉤取ニュータウン町内会は夏祭りや新年会、麻雀クラブなどを主催し、地域コミュニティ形成を支援していた。こうして形成されたコミュニティがきっかけとなり、東日本大震災の際には住民自らが災害本部を立ち上げ、避難所運営に自主的に携わるに至った³⁰⁾。上記の団体は地域の人々が特定の目的を持って集まっているという点で1stプレイスと3rdプレイスの性質を併せ持っており、災害時の住民同士の共助を誘発した。このような交流の場を4thプレイスと名付けた。

5. 結論

本研究では、日常の交流活動とその際のポジティブ感情が、災害時の共助につながるという仮説を検証するために、典型的な“オールドニュータウン”の1つである大阪府茨木市山手台地域にて住民へのアンケート調査を行い、その結果を用いてSEM分析を行った。

結果として、SEMのパス係数から、共助に最も大きな影響を及ぼすのは1stプレイスでの近隣住民との交流の質であることが分かった。次いで、自助、地域組織への所属、そして3rdプレイスでの交流の質となっていた。また、探索的に1st、2nd、3rdプレイスの相互関係を明らかにした結果、2nd、3rdプレイスでのポジティブ感情からの間接、1stプレイスでのポジティブ感情からは直接的な影響が確認された。一方で、日常での3つのプレイスにおけるポジティブ感情は災害時の自助意識には直接的にも、間接的にも影響を及ぼすことは確認できなかった。すなわち、共助意識の醸成に向けては、個人の防災力を向上させる取り組みに加えて、日常のポジティブ感情を伴う交流を促進することも有効である。特に、1stプレイスでの交流の質(近隣住民)およびその際のポジティブ感情を高めることが共助の醸成に効果的である。しかし、1stプレイスでの交流の質(近隣住民)を高める具体的な施策は検討できておらず、世の中でも有効な施策が示されていないことから、今後検討を進める必要があるだろう。

本研究を通して、2ndプレイスでの交流を下支えとし、3rdプレイスでの交流を介して共助が醸成される可能性を指摘した。近隣住民との付き合いが今後さらに希薄化することが予想される中、これらのプレイスでの交流を介した共助醸成の重要性はますます高まるといえよう。しかしながら、高齢化・人口減少に伴い地域組織の世代交代が進まず、3rdプレイスの維持も困難となっているため、組織に依らない場づくりとして交流を伴う散歩を促進できる空間づくりや、2ndプレイスにおいて目的外の時間を過ごす機会を与えることで、新たな3rdプレイス誕生のきっかけをつくることが重要である。具体的には、知人の来院・来店状況が分かる仕組みによって、通院や買い物などの主目的を超えて交流したい人との出会いを創出すること等が挙げられる。

昨今の災害対策では、公助の限界から、災害に関する知識を身につけ、自身の命を守る(=自助行動がとれる)ことや、住民やコミュニティ同士での共助の役割が重要視されている。既往研究は、共助へは日常の交流や人格的強みが影響することを明らかにしたが、本稿ではこれらの背後にあるポジティブ感情の影響を示した。そして、1st、3rdプレイスでの交流の質やポジティブ感情が、非日常の交流すなわち共助の活動に繋がりやすいことを示した。過去にも3rdプレイスの概念を拡張する試みがあったが、各プレイスの重なる領域を4thプレイスとするMarisson³¹⁾の定義に準じると、1st、3rdプレイスの重なり合う領域には非日常の交流を生む4thプレイスを措定しうることを示唆した。他方、共助の実効性あるいは活動を拡大させるための、支援可能

な人が安全に避難を支援できる情報プラットフォームが提案^{32,33)}されている。このようなツールが上記の4thプレイスすなわち1st, 3rdプレイスの重なり合う共通領域の交流を促進させる機能を持つことで、さらに災害時の共助を促進できる可能性がある。

具体的な4thプレイスの例として、本稿の対象地域である茨木市山手台で展開されている、住民組織であるまちづくり協議会や関心のある地域外の方、自治体、大学等の民官学連携プラットフォーム共創ラボ@YAMATEDAIを紹介する³⁴⁾。ここでは、行政や大学の支援を受けながら、地域が課題として掲げる交通・健康・コミュニティ・防災といったテーマに対し、定期的な健康啓発・増進イベント、新モビリティ導入実験、コミュニティ強化を目的としたマルシェの開催等の住民主体の活動が徐々に定着しつつある。この共創ラボは、多様な関心を持つ住民が集まり住民同士や行政、学識者と交流する3rdプレイスとしての機能を有する。また、地域全体を自分事/身近な対象として捉え活動するという点で、1stプレイスの性格も併せ持つ。共創ラボは、これら2つのプレイスを繋ぎ重ねることにより、道路などの身近な公共空間を、ポジティブ感情を育む積極的空間⁴⁾へ意味転回させる取り組みと期待されている。参加者がどれほどポジティブ感情を得ているかについては今後検証が必要であるが、この共創ラボが地域の将来、日常・非日常に跨る共助を生み出す4thプレイスの揺籃の場になりつつあり、大学が果たす地域共創の役割が示唆されている。

一方で、本稿の対象はまちづくり協議会による地域活動が比較的活発な地域であり、調査の際にも地域組織を頼って実施した。ゆえに、結果として地域とのつながりが強い住民を対象としたことになるため、一定のバイアスが存在することに留意されたい。この問題を解決するには、全地域的に調査を行う必要があるが、本調査票には実際の災害を思い起こさせるセンシティブな内容が含まれており、対象地域が大規模地震の被害地域であることを鑑みると、回答者に配慮しつつ調査負担が少ない調査手法を検討する必要がある。なお、今回の調査では既存の信頼関係に基づき、丁寧に調査を実施することで、災害時の行動などに関する情報を支障なく聴取できたものと思われる。

<謝辞>

本研究は、JST 共創の場形成支援プログラム JPMJPF2115 の支援を受けたものです。調査に際して、茨木市山手台の皆様には非常に多くのご協力を賜りました。街づくり協議会・自主防災会・福祉委員会・民生委員会の皆様およびアンケートへの回答をご快諾くださった全ての方に篤く御礼申し上げます。

【補注】

- (1) 磯村²⁰⁾は、Oldenburgによる3rdプレイス論の公表に約四半世紀先駆け、いち早く「第3の空間」概念を構築している。この第3の空間は、第1空間(住居)と第2空間(職場)以外の、道路・交通機関・広場・公共施設等を含む空間と定義さ

れている。第3の空間は、第1空間の血縁や地縁や第2空間の職場などの身分・役割からの解放として特徴づけられる。なお、磯村の概念は都市を3つの空間に切り分けることを意図したものではない。たとえば第3の空間のうちに第1の空間に似た人間関係ができる場合もあることを認め、それを「なじみの状態」と位置づけている。

- (2) Oldenburg¹⁹⁾の定義では、1st place は家庭、2nd place は職場、3rd place はこの両者ではない社会的な環境を指し、3rd place は必ずしも具体的な場所を指さない。調査対象地域では同時期に入居した高齢者が多いことから、独居の方や非就労者の存在も想定し、定義を拡張すると共に具体的な場所を尋ねている。1stプレイスは家庭に加え、隣接住居を含めている。2ndプレイスでは主に義務的な交流が発生するとされる衣食の確保や収入を得るといった生活のために必須な場所を挙げた。個人によって3rdプレイスの具体的な場所は異なるが、上記には該当しない、来訪頻度が高いであろう場所の具体を挙げている。
- (3) 畠山³⁵⁾は日本人の性質を鑑み、3rd place を Oldenburg の提唱した交流を主眼とした「コミュニティ型サードプレイス(以下、コミュニティ型)」、個人の作業を中心に行う「プライベート型サードプレイス(以下、プライベート型)」と細分化したため、これに準じ、アンケートの段階から、「1人で楽しむ場所(プライベート型)」と「人との交流を楽しむ場所(コミュニティ型)」の行き先を分けて尋ねていた。(交流活動の質に関しては交流活動が存在しているコミュニティ型でのみ尋ね、その結果を分析に使用した。)3rdプレイスの具体的な施設や訪問先については図-8に示した通りである。プライベート型でも、コミュニティ型でも散歩場所が1番の目的地となっていたこと、プライベート型のサードプレイスを持つ人がそもそも少なかったこと(総回答率の50%)から、結論に関わる分析には上記データを使用しなかった。
- (4) 磯村²⁰⁾は第3の空間に対して、積極的空間と消極的空間という意味づけを行っている。その際、通勤や帰宅などの定期的な人の流れを支える道路や交通機関を消極的空間と位置づけている。

【参考文献】

- 1) 内閣府(2014.3), 「平成26年度防災白書」, 日本語, <https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/index.html>, (2024年1月現在)
- 2) 大滝哲彰(2024.01.10)「知らぬ若者に助けられた」朝日新聞夕刊, p.1
- 3) 元吉忠寛, 高尾堅司, 池田三郎(2008), 「家庭防災と地域防災の行動意図の規定因に関する研究」, 社会心理学研究, Vol. 23, No. 3, p. 479-489
- 4) 川本清美(2015), 「地震災害時の地域内共助行動に影響するソーシャル・キャピタルシミュレーション」, 地域学研究, Vol. 45, No. 3, p. 293-304
- 5) 川脇康生(2014), 「地域のソーシャル・キャピタルは災害時の共助を促進するか ―東日本大震災被災地調査に基づく実証分析―」, Vol.14, No.1+2, p.1-13

- 6) 吉田護, 柿本竜治(2014), 「災害マネジメントフェーズを考慮した住民の自助・共助・公助意識と減災行動」, 日本都市計画学会論文集, Vol.49, No.3, p.297-302
- 7) 富田洸平(2024.1.24), 「高齢化進む被災地, 住民の「共助」は限界に 家屋つぶれても人手足りず」, 朝日新聞デジタル, <https://www.asahi.com/articles/ASS1Q54GHS1LUPQJ00S.html>
- 8) 豊沢純子, 竹橋洋毅, 鳥居哲志(2021), 「ポジティブな人格的強みと防災行動の関係」, 日本パーソナリティ心理学会, Vol.29, No.3, p.144-146
- 9) Angelika Gusewell, Willibald Ruch(2012), 'Are only Emotional Strengths Emotional? Character Strengths and Disposition to Positive Emotions', Applied Psychology: Health and Well-Being, Vol.4, Issue2, p.218-239
- 10) John T. Cacioppo, Wendi L. Gardner(1999), 'EMOTION', Annual Review of Psychology, Vol.50, p.191-214
- 11) Carver, Charles S, Scheier, Michael F.(1990), 'Origins and functions of positive and negative affect: A control-process View', Psychological Review, Vol.97, No.1, p.19-35
- 12) Barbara L.Fredrickson(1998), 'What Good Are Positive Emotions?', Review of General Psychology, Vol.2, No.3, p.300-319
- 13) Gian Vittorio Caprara, Partizia Steca(2006), 'Affective and Social Self-Regulatory Efficacy Beliefs as Determinants of Positive Thinking and Happiness', European Psychologist, Vol.4, p.275-286
- 14) Laura Di Giunta, Nancy Eisenberg, Anne Kupfer, Patrizia Steca, Carlo Tramontano and Gian Vittorio Caprara(2010), 'Assessing Perceived Empathic and Social Self-Efficacy Across Countries', European Journal of Psychological Assessment, Vol.26, No.2, p.77-86
- 15) C. Daniel Batson, Laura L. Shaw(1991), 'Evidence for Altruism: Toward a Pluralism of Prosocial Motives', Psychological Inquiry, Vol.2, No.2, p.107-122
- 16) Rachel M. Adams, David P. Eisenman, Deborah Glik(2019), 'Community Advantage and Individual Self-Efficacy Promote Disaster Preparedness: A Multilevel Model among Persons with Disabilities', International Journal of Environmental Research and Public Health, Vol.16, No.15
- 17) 朝日新聞社, 21世紀文明シンポジウム報告書(2022), 「迫り来る巨大災害への備え」, 日本語, https://www.hemri21.jp/contents/images/2022/08/20220818_houkokusyo.pdf, (2024年10月現在)
- 18) 岡元真希子(2018), 「主観的幸福感と交流に着目した高齢者の介護予防の方向性」 JRI レビュー, Vol.7, No.68, p.61-92
- 19) Oldenburg. R.(1989), 'The great good place, New York; Marlowe & Company', (忠平美幸訳(2013)): 「サードプレイス」, みすず書房)
- 20) 磯村英一(1968), 「人間にとって都市とは何か」, p.17-18, 55, NHK ブックス
- 21) 石山恒貴(2021), 「サードプレイス概念の拡張の検討: サービス供給主体としてのサードプレイスの可能性と課題」 日本労働研究雑誌, Vol.7, No.63, p.4-17
- 22) 山本敏也(2024), 「ポストコロナ社会のサードプレイスを考える」, 産開研論集, 大阪府商工労働部編(36), p.1-9
- 23) 菅原大地, 武藤世良, 杉江征(2008), 「ポジティブ感情概念の構造—日本人大学生・大学院生を対象として—」, 心理学研究, Vol.89, No.5, p.479-489
- 24) 総務省消防庁, 「防災・危険 e カレッジ, 東日本大震災, 4, 「自助」「共助」「公助」」, 日本語, <https://www.fdma.go.jp/relocation/e-college/cat63/cat39/cat22/4.html>, (2024年10月現在)
- 25) 消防庁(2009.03), 「災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会」, 日本語, https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/h21/2105/210508-1houdou/02_houkokusyo.pdf, (2024年10月現在)
- 26) Icek Ajzen(1991), 'The Theory of Planned Behavior', Organizational Behavior and Human Decisions processes, Vol.50, p.179-211
- 27) 内閣府(2024.01), 「防災に関する世論調査」, 日本語, <https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-bousai/>, (2024年10月現在)
- 28) 橋本 成仁, 今村 陽子, 海野 遥香, 堀 裕典(2021), 「地域差とコロナ前後の比較によるサードプレイスと幸福感の関連性の研究」, 都市計画論文集, Vol.56, No.3, p. 827-833
- 29) 川村 竜之介, 谷口 綾子(2013), 「まちなかの居場所が生活の質・地域への意識に与える影響に関する研究」 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.69, No.5, p. I_335-I_344
- 30) 消防庁(2013.03.29), 「東日本大震災における自主防災組織の活動事例集」, 日本語 https://www.fdma.go.jp/publication/database/items/jireisyu_all.pdf
- 31) Morisson A (2019), 'A Typology of Places in the Knowledge Economy: Towards the Fourth Place New Metropolitan Perspectives (Calabrò F., Della Spina L., Bevilacqua C. (eds). ISHT 2018', Smart Innovation, Systems and Technologies, Vol 100, p.444-451
- 32) 爰川知宏, 佐藤隼, 川野瑛士, 落合慶広(2024), 「都市災害時の避難行動における共助支援プラットフォームの提案」, 研究報告 コラボレーションとネットワークサービス (CN), Vol.2024-CN-122, No.3, p.1-6
- 33) 井上禎男, 西澤雅道, 筒井智士, (2014) 「東日本大震災後の「共助」をめぐる法制度設計の意義: 改正災害対策基本法と地区防災計画制度を中心として」, 福岡大学法學論叢, Vol.59, No.1, p.1-34
- 34) 共創ラボ@YAMATEDAI ホームページ <https://xn-zdkza928tz3a.jp/yamatedai/>(2024年10月現在)
- 35) 畠山雄豪, 丹羽由佳理, 佐野友紀, 菊池雄介, 佐藤泰(2015), 「立地環境および利用者傾向が行動分布に与える影響 行動観察調査からみたカフェのサードプレイス利用分布—その1—」, 日本建築学会計画系論文集, Vol.80, No.711, p.1067-1073